2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名	株式会社イチネンホールディングス		上場取引所　東
コード番号	9619　ＵＲＬ　https://www.ichinenhd.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）黒田　雅史	
問合せ先責任者	（役職名）取締役　常務執行役員　総合企画部長	（氏名）井本　久子	ＴＥＬ　06-6309-7890
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにＷＥＢ会議の開催を予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	94,936	17.7	6,796	12.4	6,764	9.0	8,898	105.1
2026年３月期中間期	80,671	3.9	6,046	△0.6	6,205	△0.5	4,339	13.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　9,016百万円（106.5%）　2026年３月期中間期　4,366百万円（19.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	375.82	―
2026年３月期中間期	183.58	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	246,148	80,541	32.3	3,361.89
2026年３月期	211,603	72,145	33.8	3,021.48

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　79,599百万円　2026年３月期　71,540百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	38.00	―	42.00	80.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期（予想）			―	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,071	26.4	12,235	12.0	11,342	3.1	11,903	55.5	503.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規　7社　（社名）太陽肥料株式会社、株式会社イチネンＭＡＣ及びその子会社２社、エムシー・ファーティコム株式会社及びその子会社２社　　除外　ー社　（社名）ー

（注）連結範囲の重要な変更に該当しませんが、連結子会社である日石硝子工業株式会社は、連結子会社である新生ガラス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	23,762,227株	2026年３月期	23,762,227株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	85,058株	2026年３月期	84,919株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	23,677,247株	2026年３月期中間期	23,635,754株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動による影響など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、アグリソリューション事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM＆A、海外展開にも挑戦しております。

なお、当中間連結会計期間より、従来「農業関連事業」としていたセグメント名称を「アグリソリューション事業」に変更いたしました。本変更は、農業分野における幅広い課題解決に貢献するソリューションの提供を目指す事業の方向性をより明確に示すことを目的としたものです。なお、当該変更はセグメント名称のみの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間の連結売上高は949億36百万円（対前年同期比17.7％増）、営業利益は67億96百万円（対前年同期比12.4％増）、経常利益は67億64百万円（対前年同期比9.0％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は88億98百万円（前年同期は43億39百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

また、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

＜自動車リース関連事業＞

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2026年９月末現在リース契約台数は97,973台（対前期末比513台増）となり、リース契約高は245億30百万円（対前年同期比4.7％増）、リース未経過契約残高は1,077億61百万円（対前期末比2.7％増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は81,063台（対前期末比3,082台増）となり、メンテナンス受託契約高は39億53百万円（対前年同期比12.9％増）、メンテナンス未経過契約残高は106億45百万円（対前期末比2.4％増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加したことに加え、リース満了車処分の販売単価が上昇したことにより利益が増加いたしました。

この結果、売上高は334億19百万円（対前年同期比2.9％増）、セグメント利益は39億4百万円（対前年同期比5.5％増）となりました。

＜ケミカル事業＞

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、製品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い製品の販売に注力いたしました。

販売面では、中東情勢を背景とした買込み需要の影響もあり、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売が好調に推移いたしました。また、工業薬品関連の石炭添加剤の販売も順調に推移いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響に加え、原材料価格等の上昇を踏まえた機動的な価格改定等の収益改善策により、利益が増加いたしました。

この結果、売上高は66億39百万円（対前年同期比13.2％増）、セグメント利益は7億84百万円（対前年同期比29.6％増）となりました。

＜パーキング事業＞

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「Ｏｎｅ Ｐａｒｋ」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2026年９月末現在駐車場管理件数は2,028件（対前期末比27件増）、管理台数は38,136台（対前期末比423台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は42億45百万円（対前年同期比5.1％増）、セグメント利益は7億78百万円（対前年同期比9.8％増）となりました。

＜機械工具販売事業＞

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、自動車部品及び産業資材、空調工具及び計測工具並びに建設機械部品の販売は順調に推移いたしました。一方、ＤＩＹ用品等の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は201億59百万円（対前年同期比5.0％増）、セグメント利益は5億55百万円（対前年同期比97.5％増）となりました。

＜合成樹脂事業＞

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業や、自動車用内外装部品の製造・販売事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。

販売面では、タイにおける自動車市場の低迷を背景に、自動車用内外装部品の販売が低調に推移したものの、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は前年同期を上回り、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売も好調に推移いたしました。

損益面では、上記の販売動向により、利益が増加いたしました。

この結果、売上高は98億97百万円（対前年同期比8.2％増）、セグメント利益は70百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

＜アグリソリューション事業＞

アグリソリューション事業におきましては、主力である肥料の製造・販売事業を中心に、生産技術の改善・効率化や、肥料製品の安定供給に取り組んでまいりました。

また、自社農場での農作物生産については、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び６次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。

販売面では、農作物の販売数量が減少した一方、肥料製品の販売は、中東情勢不安を背景とした秋肥需要の前倒しもあり、順調に推移いたしました。また、当中間連結会計期間に新たに連結子会社となった太陽肥料株式会社、株式会社イチネンＭＡＣおよびエムシー・ファーティコム株式会社の業績が、販売の増加に寄与いたしました。

損益面では、新規連結した株式会社イチネンＭＡＣおよびエムシー・ファーティコム株式会社の肥料事業の季節性要因による期間損益の悪化が利益を押し下げたものの、上記販売面の要因による肥料製品の販売数量の増加に加え、新規連結した太陽肥料株式会社の業績が寄与し、利益は増加いたしました。

この結果、売上高は201億74百万円（前年同期は92億63百万円のセグメント売上高）、セグメント利益は7億15百万円（対前年同期比12.1％増）となりました。

＜その他＞

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少の影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は10億34百万円（対前年同期比15.1％減）、セグメント損失は18百万円（前年同期は1億10百

万円のセグメント利益）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当中間連結会計期間末における資産合計は2,461億48百万円となり、前連結会計年度末残高2,116億3百万円と比べて345億44百万円増加いたしました。これは棚卸資産の増加等によるものであります。

負債合計は1,656億7百万円となり、前連結会計年度末残高1,394億58百万円と比べて261億48百万円増加いたしました。これは借入金の増加等によるものであります。

純資産合計は805億41百万円となり、前連結会計年度末残高721億45百万円と比べて83億96百万円増加いたしました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年９月期 中間期	2026年９月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880	1,390	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△2,343	△1,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,670	1,860	5,531
現金及び現金同等物の増減額	△1,040	902	1,942
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,122	11,537	3,415
借入金、社債、コマーシャル・ペーパー 中間連結会計期間末残高	105,923	124,462	18,539

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2026年８月５日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,644	11,550
受取手形、売掛金及び契約資産	20,867	26,397
電子記録債権	2,604	2,930
リース・メンテナンス未収入金	2,767	2,974
リース債権及びリース投資資産	33,685	34,505
商品及び製品	14,467	25,009
仕掛品	1,711	2,438
原材料及び貯蔵品	6,055	7,739
前払費用	2,707	3,928
その他	2,325	7,151
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	97,826	124,612
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	159,620	161,398
減価償却累計額	△95,673	△97,244
賃貸資産（純額）	63,946	64,153
土地	17,921	20,265
その他	54,555	74,460
減価償却累計額	△35,932	△52,573
その他（純額）	18,622	21,887
有形固定資産合計	100,491	106,307
無形固定資産		
その他	858	1,098
無形固定資産合計	858	1,098
投資その他の資産		
投資有価証券	6,824	7,189
長期前払費用	1,796	1,892
繰延税金資産	1,254	2,204
その他	2,578	2,888
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	12,341	14,062
固定資産合計	113,690	121,468
繰延資産	86	67
資産合計	211,603	246,148

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,793	19,992
電子記録債務	4,594	5,169
短期借入金	4,500	19,500
コマーシャル・ペーパー	1,000	4,000
１年内償還予定の社債	15,200	10,200
１年内返済予定の長期借入金	18,738	18,910
リース債務	49	48
未払法人税等	2,613	2,612
リース・メンテナンス前受金	568	592
賞与引当金	1,158	1,945
品質保証引当金	17	14
その他	3,651	5,193
流動負債合計	67,884	88,178
固定負債		
社債	18,600	18,500
長期借入金	48,885	53,352
リース債務	139	127
退職給付に係る負債	2,080	2,608
役員退職慰労引当金	190	208
資産除去債務	690	858
その他	988	1,774
固定負債合計	71,574	77,428
負債合計	139,458	165,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	64,127	72,031
自己株式	△128	△129
株主資本合計	68,332	76,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,173	2,346
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	717	691
退職給付に係る調整累計額	313	330
その他の包括利益累計額合計	3,207	3,363
非支配株主持分	604	941
純資産合計	72,145	80,541
負債純資産合計	211,603	246,148

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	80,671	94,936
売上原価	62,624	74,903
売上総利益	18,046	20,033
販売費及び一般管理費		
役員報酬	666	635
給料手当及び賞与	3,871	4,345
賞与引当金繰入額	1,059	1,262
退職給付費用	148	131
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
貸倒引当金繰入額	30	△1
品質保証引当金繰入額	△3	△3
のれん償却額	108	－
その他	6,101	6,848
販売費及び一般管理費合計	11,999	13,237
営業利益	6,046	6,796
営業外収益		
受取配当金	100	104
仕入割引	22	22
為替差益	－	18
助成金収入	73	63
その他	223	203
営業外収益合計	419	412
営業外費用		
支払利息	124	252
支払手数料	38	159
為替差損	3	－
持分法による投資損失	62	－
その他	32	32
営業外費用合計	260	445
経常利益	6,205	6,764
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	517	－
負ののれん発生益	－	4,695
新株予約権戻入益	4	－
特別利益合計	523	4,704
特別損失		
固定資産除売却損	121	114
投資有価証券評価損	－	98
会員権売却損	－	0
段階取得に係る差損	－	24
特別損失合計	121	238
税金等調整前中間純利益	6,607	11,229
法人税、住民税及び事業税	2,548	2,532
法人税等調整額	△275	△169
法人税等合計	2,272	2,362
中間純利益	4,334	8,867
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	△31
親会社株主に帰属する中間純利益	4,339	8,898

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,334	8,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	173
繰延ヘッジ損益	10	△8
為替換算調整勘定	△79	△33
退職給付に係る調整額	△78	17
その他の包括利益合計	32	148
中間包括利益	4,366	9,016
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,387	9,054
非支配株主に係る中間包括利益	△20	△38

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,607	11,229
減価償却費	9,453	9,856
のれん償却額	108	－
負ののれん発生益	－	△4,695
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	△2
受取利息及び受取配当金	△105	△127
支払利息	124	252
投資有価証券売却損益（△は益）	△517	－
固定資産除売却損益（△は益）	119	103
売上債権の増減額（△は増加）	1,241	15,393
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,406	1,085
リース債権及びリース投資資産の純増減額（△は増加）	△881	△1,208
賃貸資産の純増減額（△は増加）	△8,303	△8,454
未収入金の増減額（△は増加）	154	△3,193
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,293	△13,347
利息及び配当金の受取額	104	127
利息の支払額	△145	△251
法人税等の支払額	△1,594	△2,794
法人税等の還付額	1,652	61
その他	△1,469	△2,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,880	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,388	△2,058
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	10
固定資産の除却による支出	△75	△62
投資有価証券の取得による支出	△301	△39
投資有価証券の売却による収入	603	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△187
その他	1	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△2,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	35,160
短期借入金の返済による支出	△1,000	△34,442
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△1,000	3,000
長期借入れによる収入	11,100	14,930
長期借入金の返済による支出	△12,850	△10,514
社債の償還による支出	△100	△5,100
リース債務の返済による支出	△10	△17
配当金の支払額	△871	△994
非支配株主への配当金の支払額	－	△0
自己株式の買取による支出	－	△0
その他	△38	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,670	1,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,040	902
現金及び現金同等物の期首残高	9,162	10,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,122	11,537

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	自動車リース関連事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	アグリソリューション事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	32,377	5,497	4,038	19,140	9,134	9,263	79,453	1,217	80,671	―	80,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	367	―	57	10	0	541	0	542	△542	―
計	32,483	5,864	4,038	19,198	9,144	9,263	79,994	1,218	81,213	△542	80,671
セグメント利益又は損失（△）	3,700	605	709	281	△9	638	5,925	110	6,036	10	6,046

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	自動車リース関連事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	アグリソリューション事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,306	6,194	4,245	20,093	9,888	20,173	93,902	1,034	94,936	―	94,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	444	―	66	9	0	634	0	634	△634	―
計	33,419	6,639	4,245	20,159	9,897	20,174	94,536	1,034	95,571	△634	94,936
セグメント利益又は損失（△）	3,904	784	778	555	70	715	6,809	△18	6,790	5	6,796

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称の変更）

当中間連結会計期間より、従来「農業関連事業」というセグメント名称で表記している同事業について、「アグリソリューション事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

３．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、太陽肥料株式会社及び三菱商事アグリサービス株式会社（現：株式会社イチネンＭＡＣ）並びにエムシー・ファーティコム株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、太陽肥料株式会社及び三菱商事アグリサービス株式会社（現：株式会社イチネンＭＡＣ）、その子会社２社並びにエムシー・ファーティコム株式会社、その子会社２社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アグリソリューション事業」において33,377百万円増加しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「アグリソリューション事業」セグメントにおいて、太陽肥料株式会社及び三菱商事アグリサービス株式会社（現：株式会社イチネンＭＡＣ）並びにエムシー・ファーティコム株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に4,695百万円計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。